

平成 30 年度の都市圏ビジョン懇談会での意見に係る対応状況について

第 1 回懇談会（H30.11.8）

番号	意見の概要	対応状況	担当課
1	起業家塾の参加者数ではなく、参加者のうち、何人が起業したか、どのくらい売り上げがあったのか、どのくらい雇用を産んだのかということ把握の方が実態に近い。	事業の成果としては、意見のとおりが適切であると判断し、成果指標を「起業家塾@もりおか参加者のうち起業した者の数（累計）」に修正した。	立地創業支援室
2	食料品の輸出について、岩手の食品はもつと付加価値をつけて輸出をすべき。農産物だけではなく、加工食品も含めて PR する戦術が必要である。例えば、岩手大学や県立大学の留学生などを活用し、空港やホテルに、国ごとのパンフレットを置くことでリピート機会を増やす。	食料品の輸出に関する施策は非常に重要と認識しており、圏域内で生産される食料品の中でも、圏域の強みである食料品（清酒や乳製品など）の販路拡大、生産量の増加等地場産品の振興を図るため輸出促進検討事業スキーム等について、関係市町や関係団体と協議、調整を引続き行ってまいります。 6 次産業化に取り組む生産者等への支援については、各市町において実施しているところである。今後、広域振興局や他機関・団体等と連携を図りながら、盛岡広域での取組の可能性を検討します。	ものづくり推進課 農政課 食と農の連携推進室
3	ものづくりなどの事業について、事業規模が小さくても、一つ一つの可能性はある。エリアとして定番観光商品などを作って売り出すなど、あれもこれもではなく、大きな核になるものを作っていく必要がある。	盛岡広域圏の地場産業の振興を図るため、首都圏等の物産展において地域資源を活用した広域圏特有の製品を出展するとともに、広域圏の観光情報を発信することで、新たな市場の開拓、販路の拡大を図るほか、広域圏への誘客につなげる事業として公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターが行う事業の中で対応してまいります。	ものづくり推進課

番号	意見の概要	対応状況	担当課
4	国内旅行をどう増やして行くかという視点で、自分のまちだけでなく、広域の自治体の魅力を総合的に発信することで、滞在期間が増える。	体験メニューの旅行商品開発などにより、引き続き、滞在型・周遊型観光を推進するとともに、盛岡・八幡平広域観光推進協議会による首都圏等におけるプロモーションを展開し、積極的な情報発信に取り組んでまいります。	観光交流課
5	インバウンドの少人数旅行が増えているが、外国語表示など受け入れ体制が整っていない。都市圏ビジョンの中で、どのように進めていくか議論していく必要がある	御意見を踏まえ、外国人観光客の受入環境整備につきましては、地域の実情等も勘案しながら取組方針、対応策等を研究してまいります。	観光交流課
6	オリンピックが迫る中、ホストタウンの動きは友好都市がベースになっているが、広域の施設を営業的に発信して、ホストタウンプラスアルファの面での取組も必要。	H29 年に盛岡広域スポーツコミッションを設立し、広域8市町のスポーツ施設やスポーツイベントをHP等を通じて広く発信する取り組みを行いました。 H30 年度には市の総合プールで水球カナダと日本代表（男女）の合同合宿や親善試合を、紫波町ではカナダバレーボール女子の世界バレーの事前キャンプを、八幡平市ではラグビーパナソニックワイルドナイツの合宿を行いました。	スポーツツーリズム推進室
7	温暖化の影響で、自然景観、雰囲気が変化しているので、イメージに祖語が生じないようにしてもらいたい。	御意見を踏まえ、適時適切な情報発信に努めてまいります。	観光交流課
8	海外への発信も、スペシャリストを育成するなど、人材育成が大事。	御意見を踏まえ、適時適切な人材育成に努めてまいります。	観光交流課

番号	意見の概要	対応状況	担当課
9	手づくり村を，株式会社方式にして民間から経営陣を入れて，民間主導の商業施設のなものに作り変えてはどうか。盛岡手づくり村だと盛岡という言葉に縛られ，広域でものが揃っていると感じられないため，周知の仕方も工夫が必要。	実施を計画する事業として位置付けている「盛岡手づくり村振興事業」の中で検討してまいります。	ものづくり推進課
10	民間の不動産業を巻き込んで広域圏の空き家，空き店舗などの情報をネットで見られるようにした方がいい。	空き家の情報に関しましては，盛岡市空き家等バンク制度により情報が登録された空き家等の情報を公開しているほか，国土交通省の支援を受けた事業者が運営する「全国版空き家・空き地バンク」により，インターネット上で当市を含めた各自治体の空き家情報を検索，閲覧することができます。 なお，平成 31 年 4 月 30 日時点における国土交通省発表の「全国版空き家・空き地バンク」参加表明自治体数は 612 となっております。	都市計画課
11	移住定住に向けて，地域おこし協力隊だけではなく，定住先の住民たちで，移住者の引受人・コーディネーターになるような人を発掘することが必要。広域に興味・関心をもってもらえる情報提供の手法を工夫してもらいたい。	盛岡広域移住・定住促進事業として，盛岡広域の各市町における先輩移住者を紹介する冊子を作成したところです。 今後は，冊子を活用しながら移住後の具体的な暮らしのイメージを持てるよう情報発信などの取組を工夫してまいりたいと存じます。	都市戦略室

第2回懇談会（H31. 1. 17）

番号	意見の概要	対応状況	担当課
12	配偶者暴力相談支援センター広域連携事業の成果指標について、相談件数よりは、各市町へ出向いていた回数など、能動的に動いていることが見える指標の方がいいのではないか。	新たな成果指標として、広域7市町で実施するDV出前講座の実施回数を加えました。	男女共同参画推進室
13	観光客の消費量の把握も長期的に検討してほしい。その上で、観光客の一人当たりの支出を増やすような取組を試行してほしい。	御意見を踏まえ、観光消費額の推計については、県の動態調査や他都市の取組等も参考にしながら研究を進めていく。併せて、施策への反映について、検討・研究を進めていく。	観光交流課
14	インバウンド対策としても、地域の交通アクセスを考える必要がある。MAAS（モビリティ・アズ・ア・サービス）などの取組を関係者で議論しながら、地域住民、観光客にどう提供していくか研究会等を作って、ご検討いただきたい。	御意見を踏まえ、外国人観光客の受入環境整備につきましては、地域の実情等も勘案しながら取組方針、対応策等を研究していく。	観光交流課